

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年10月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00626000000	調達件名	カンボジア国小規模農家のためのフードバリューチェーン構築プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2024年10月23日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2024年12月16日 ~ 2025年2月10日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 カンボジア王国(以下、「カンボジア」という。)における農業はGDPの約2割、労働人口の約4割を占めており、重要な産業となっている。カンボジア政府は「第一次五辺形戦略」(2023-2028年)において、重点項目として農業・農村開発の推進を掲げ、食料安全保障と安全性の確保、農作物の付加価値向上、競争力促進、農村の生計向上を目標としている。農業を成長させていくために解決すべき課題として、フードシステム変化への対応や、農作物への付加価値向上が求められている。係る状況を受け、カンボジア政府は我が国政府に対し「小規模農家のためのフードバリューチェーン構築プロジェクト」を要請した。</p> <p>【目的】 ①本協力実施に必要な情報の収集・整理、②本協力の実施方法・留意事項に関する確認・検討、③本協力の枠組みに関する各国実施機関との確認・協議、合意文章の締結を行う。</p> <p>【業務内容】 技術協力を十分に把握の上、調査団の他団員と協力し、①本協力の要請背景の確認、関連情報の先方政府関連機関との協議、②案件の枠組み(インパクト、アウトカム、アウトプット、調査項目、協力期間、実施体制、投入等)に関する先方政府関連機関との協議、ミニッツでの合意を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.0人月 【現地派遣期間】 2025年1月初旬~2025年1月下旬を予定(現地14日、国内10日) 【渡航回数】 1回 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年10月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00638000000	調達件名	ボリビア国医療機材管理強化業務		
公示日(予定)	2024年10月23日	担当部課	ボリビア事務所ボリビア事務所直下	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務	
履行期間(予定)	2025年1月29日	～	2026年9月25日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】ボリビアでは、近年、非感染性疾患の対応として高度医療機器の導入が進められており、修理には多額の費用を要するため日々の予防的保守が必須である。他方で、保健医療従事者数は、中南米地域の他国と比べてかなり少なく、医療機材の管理保守不足が各レベルの医療施設で露呈している。管理面では、殆どの施設で医療機材インベントリーの作成・更新がなく、また、公的保健システムでの医療機材管理に関する基準枠組み(規制、人材、体制、予算等)も存在しない。医療サービス提供にあたり医療機材管理サイクルに関わる人材の役割、機能が明確でないため、医療サービス提供の基盤整備において、医療施設の運営管理体制、医療機材メンテナンス体制の整備が課題である。係る状況下、2018年、保健スポーツ省は、保健システム強化のために病院管理総局内にインフラ・設備・技術規制ユニット(URIET)を新設し、2022年には病院管理基準の策定を開始した。</p> <p>【目的】本事業は、公的保健医療サービスの提供にあたり、保健スポーツ省URIETにおいて、医療機材管理サイクルに関わる人材の役割、機能を明確にし、医療機材管理に関する基準枠組みの構築を行うことにより、公的保健システムへの医療機材管理ユニットの実装モデル開発を図り、もって安全で質の高い保健医療サービス利用機会を保証し、住民の健康に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】本業務従事者は、URIETをカウンターパートとし、省内他部局、県保健局、県政府、市政府が関与する実施体制のもと業務を行う。日本や他国での類似案件での経験・教訓を踏まえながら、ボリビアの公的保健医療サービスにおける医療機材管理の規準文書策定を目的に長期派遣専門家と適宜情報共有・連携して活動を進めていく。業務開始後に活動進捗状況を確認しつつ、JICAと協議の上、各派遣次間での業務の入替や変更等の見直しも可とする。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】医療機材管理強化 【人月合計】6.5人月 【現地派遣期間】2025年2月初旬ー2025年4月上旬、2025年9月下旬ー2025年11月上旬、2026年1月下旬ー2026年3月上旬、2026年7月下旬ー2026年9月上旬 【渡航回数】4回 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。(その他、参考資料名、国際約束締結時期見込み、等必要な情報を追記してください)。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年10月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00734000000	調達件名	タイ国バンコク首都圏における洪水対策の統合マスタープラン策定プロジェクト詳細計画策定調査(雨水排水計画)		
	公示日(予定)	2024年10月30日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2024年12月6日 ~ 2025年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 バンコク都は、その地形的特徴から洪水の被害を受けやすく、雨水排水が極めて困難な特徴を持つ。タイ政府は第13次経済社会開発計画で、開発重点目標の一つに、「国際的な変化やリスクへの対応能力の強化」を掲げ、気候変動への対応を重要視している。一方、予算措置は限定的であり、バンコク都における治水対策は途上段階にある。また、雨水排水マスタープランは40年以上更新がなく、最新の施設や都市の開発の状況を計画に反映できておらず、大局的な雨水処理の方針がない。バンコク都職員は個別事業の実施・維持管理の能力はあるが、広域の雨水排水マスタープランを策定した経験はなく能力強化が必要である。かかる状況を受け、タイ政府は、雨水氾濫リスク削減に資する雨水排水マスタープラン策定に関する能力向上を目的とした「バンコク首都圏における洪水対策の統合マスタープラン策定プロジェクト」(以下、「本事業」という。)を我が国に要請した。</p> <p>【目的】 技術協力プロジェクトの実施に必要な関連情報を収集・整理し、プロジェクトの協力枠組み及び実施方法・留意事項について相手国関係機関と確認・協議し合意文書を締結することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他調査団員、JICA職員等と協議・調整し、雨水排水計画について、本事業で検討が必要な具体的作業項目の絞り込み並びに適正な作業量及び検討内容の精査を行う。特に、内水氾濫の発生メカニズムを簡易に分析した上で、雨水排水計画の策定に影響するその他計画の情報収集、必要とされる構造物・非構造物対策の組合せ案を概略検討する。なお、本調査期間中でタイ政府と確認した内容を協議議事録(Minutes of Meetings)にて確認する予定であり、その協議等の支援を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項の取りまとめ資料を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 雨水排水計画 【人月合計】 1.8人月 【現地派遣期間】 2024年1月上旬~2月上旬(現地) 【渡航回数】 1回 【関連報告書公開情報】 タイ王国チャオプラヤ川流域洪水対策プロジェクト(2013年9月)、タイ国チャオプラヤ川流域総合洪水管理計画における外郭環状道路放水路に関する情報収集・確認調査(2018年6月)</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年10月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00735000000	調達件名	タイ国バンコク首都圏における洪水対策の統合マスタープラン策定プロジェクト詳細計画策定調査(環境社会配慮)		
	公示日(予定)	2024年10月30日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団参团
	履行期間(予定)	2024年12月6日 ~ 2025年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 バンコク都は、その地形的特徴から洪水の被害を受けやすく、雨水排水が極めて困難な特徴を持つ。タイ政府は気候変動への対応を重要視しているが、予算措置は限定的であり、バンコク都における治水対策は途上段階にある。また、雨水排水マスタープランは40年以上更新がなく、最新の施設や都市の開発の状況を計画に反映できておらず、大局的な雨水処理の方針がない。バンコク都職員は個別事業の実施・維持管理の能力はあるが、広域の雨水排水マスタープランを策定した経験はなく能力強化が必要である。かかる状況を受け、タイ政府は、雨水氾濫リスク削減に資する雨水排水マスタープラン策定に関する能力向上を目的とした「バンコク首都圏における洪水対策の統合マスタープラン策定プロジェクト」(以下、「本事業」という。)を我が国に要請した。</p> <p>【目的】 技術協力プロジェクトの実施に必要な関連情報を収集・整理し、プロジェクトの協力枠組み及び実施方法・留意事項について相手国関係機関と確認・協議し合意文書を締結することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他調査団員、JICA職員等と協議・調整し、環境社会配慮について、本事業で検討が必要な具体的作業項目の絞り込み並びに適正な作業量及び検討内容を精査する。また、環境社会影響調査(環境・社会面の法制度概要の調査、カテゴリ分類に基づく予備的スコーピングの実施及びそれに基づく環境社会配慮のTOR案の作成)を行う。また、JICA 事業におけるジェンダー主流化のための手引き(防災)に準じ、ジェンダー配慮の観点からの情報分析を行う。なお、本調査期間中でタイ政府と確認した内容を協議議事録にて確認する予定であり、その協議等の支援を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた取りまとめ資料を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 環境社会配慮</p> <p>【人月合計】 1.36人月</p> <p>【現地派遣期間】 2024年1月中旬~2月上旬</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>【関連報告書公開情報】 タイ王国チャオプラヤ川流域洪水対策プロジェクト(2013年9月)、タイ国チャオプラヤ川流域総合洪水管理計画における外郭環状道路放水路に関する情報収集・確認調査(2018年6月)</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年10月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00736000000	調達件名	タイ国バンコク首都圏における洪水対策の統合マスタープラン策定プロジェクト詳細計画策定調査(都市計画)		
	公示日(予定)	2024年10月30日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団参团
	履行期間(予定)	2024年12月6日 ~ 2025年2月28日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 バンコク都は、その地形的特徴から洪水の被害を受けやすく、雨水排水が極めて困難な特徴を持つ。タイ政府は第13次経済社会開発計画などにおいても、開発重点目標の一つに、「国際的な変化やリスクへの対応能力の強化」を掲げ、気候変動への対応を重要視している。一方、予算措置は限定的であり、バンコク都における治水対策は途上段階にある。また、雨水排水マスタープランは40年以上更新がなく、最新の施設や都市の開発の状況を計画に反映できておらず、大局的な雨水処理の方針がない。バンコク都職員は個別事業の実施・維持管理の能力はあるが、広域の雨水排水マスタープランを策定した経験はなく能力強化が必要である。かかる状況を受け、タイ政府は、雨水氾濫リスク削減に資する雨水排水マスタープラン策定に関する能力向上を目的とした「バンコク首都圏における洪水対策の統合マスタープラン策定プロジェクト」(以下、「本事業」という。)を我が国に要請した。</p> <p>【目的】 技術協力プロジェクトの実施に必要な関連情報を収集・整理し、プロジェクトの協力枠組み及び実施方法・留意事項について相手国関係機関と確認・協議し合意文書を締結することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他調査団員、JICA職員等と協議・調整し、バンコク都の都市計画、土地利用計画について、本事業で検討が必要な具体的作業項目の絞り込み並びに適正な作業量及び検討内容の精査を行う。また、都市計画、土地利用計画の策定、民間事業者による雨水貯留等に影響するその他計画の情報収集、必要とされる施策の方向性を検討する。なお、本調査期間中でタイ政府と確認した内容を協議議事録(Minutes of Meetings)にて確認する予定であり、その協議等の支援を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項の取りまとめ資料を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 都市計画 【人月合計】 1.36人月 【現地派遣期間】 2024年1月中旬~2月上旬 【渡航回数】 1回 【関連報告書公開情報】 タイ王国チャオプラヤ川流域洪水対策プロジェクト(2013年9月)、タイ国チャオプラヤ川流域総合洪水管理計画における外郭環状道路放水路に関する情報収集・確認調査(2018年6月)</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年10月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00706000000	調達件名	ボリビア国域森林火災対策のための衛星画像利用促進能力強化プロジェクト(衛星画像解析)		
	公示日(予定)	2024年11月6日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2025年2月24日 ~ 2025年7月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ボリビアは近年、地表面温度が高く降水量が低い年が多く、森林火災が発生しやすく、森林資源の減少や生物多様性の喪失、土壌流出等の自然災害の対策が急務となっている。しかし、対策を担当する各機関に必要な情報伝達が不十分であり、十分な対策がなされていない。【目的】情報生産能力の強化、活用する関連機関を支援する部門のアドバイザリー能力を強化し、森林火災関連機関の間での連携促進を図り、衛星データを基とした情報のより包括的かつ幅広い活用に寄与することを目的とする。</p> <p>【業務内容】上記目的達成のために衛星データを基とした情報を活用する各森林火災関連機関の現状、既存インフラや技術レベルに関する情報収集を行い、支援ニーズの特定と衛星データの収集・分析・保存に係るインフラ・技術力・人材等の現状を把握・評価し、短期・長期の改善、強化のための支援計画を策定する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】衛星画像解析 【人月合計】3.5人月 【現地派遣期間】2025年2月下旬～2025年6月中旬 【渡航回数】1回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年10月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00717000000	調達件名	エチオピア／アフリカ地域市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクトフェーズ2（園芸生産研修）		
	公示日（予定）	2024年11月6日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2024年12月13日 ～ 2026年2月27日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】エチオピアの長期経済計画である10カ年開発計画（2021～2030年）では、「生産性と競争力の強化」を打ち出し、農業セクターにおいては農家の生計向上、付加価値のある農産物の輸出、農村での雇用機会の創出等に取り組むとしている。その中で、重点分野の1つとして園芸作物振興が定められており、特に灌漑栽培や都市近郊農業の振興によって園芸作物の生産拡大を目指すとしている。2017～2023年にかけて「市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト」がアムハラ州・オロミア州を対象として実施され、シダマ州と旧南部諸民族州を対象地域に加えたフェーズ2が2023年8月より開始されている。</p> <p>【目的】本案件で実施予定の技術研修プログラム（堆肥、施肥、育苗、病害虫管理等）の準備および講師への技術指導が実施される。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①実施済みの研修の結果を踏まえた教材の修正 ②必要となった新規教材の作成支援 ③技術研修の準備、講師・ファシリテーターへ技術指導 ④技術研修のモニタリングや技術指導</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では園芸生産の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】3.60人月</p> <p>【現地派遣期間】第一回：2025年1月上旬～2月中旬、第二回：2026年1月上旬～2月中旬</p> <p>【渡航回数】2回</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2024年10月16日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00719000000	調達件名	東アフリカ地域税関・貿易円滑化アドバイザー業務			
	公示日(予定)	2024年11月6日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務	
	履行期間(予定)	2024年12月13日 ~ 2026年12月11日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 東アフリカ共同体(EAC)は、2000年7月に設立されて以来、加盟国を増やししながら、経済統合にかかる着実な成果を生み出してきた。JICAは、EAC加盟国の各国歳入庁をカウンターパートとして、WCO(世界税関機構)と協力しながら国境通関の円滑化を支援する技術協力プロジェクトを長年に亘り実施してきた。さらに、2023年からはEAC関税局に専門家派遣を開始し、技プロのこれまでの成果を活かしつつ、EAC事務局が進める加盟国内の地域統合・貿易円滑化の更なる進展に向けた取り組みを支援している。</p> <p>【活動内容】 「東アフリカ地域税関・貿易円滑化アドバイザー」として、これまでの当該地域に対するJICA支援のフォローアップや、税関と貿易円滑化にかかるEAC事務局の政策策定能力の強化等、本アドバイザー事業で期待される各成果の発現に向けた技術的な助言や側面支援を含む各種活動の実施促進を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 東アフリカ地域税関・貿易円滑化アドバイザー</p> <p>【人月合計】 約15人月</p> <p>【現地派遣期間・渡航回数】 渡航回数：15回 現地派遣期間：各回の現地派遣期間は約1か月。</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・技術協力プロジェクト「東部アフリカ地域における貿易円滑化及び国境管理能力向上プロジェクト」事業完了報告書(2022年3月)HPで公開済。</p> <p>【その他】 プレ公示の内容は、今後変更の可能性があります。</p>		